

問 極みの不安、「孤独死」対策は



瀬尾征爾議員

答 「安心ネットワーク」で対応

Q 「孤独死」は独居老人の極みの不安となっている。現状と予測、町長の認識とこの対策は。

A 町長 孤独死で亡くなったケースは平成19年で6件、20年が5件となっている。

高齢者数は減少傾向だが、独居老人は増加傾向で現在950人、年3%前後の増加を予測している。

。対策としては、各事業・組織が連携したネットワークづくりと戸別訪問による見守り活動の実施が必要だ。CATVの活用も含めて検討したい。

Q より行動力のある組織確立が必要では。

A 町長 安否確認をする組織作りは必要だと思ってい

る。前向きに対処していきたい。



スーパー松の植樹

問 外科医・整形外科医の常勤は



松本彰夫議員

答 努力している

Q 町立病院の一番の課題は、要望の多い外科医、整形外科医の常勤医師の確保と見通しは。

A 町長 県や陽正会と連携を取りながら努力している。

Q 在宅看護に向け、訪問診療、訪問看護の取り組みは。

A 病院事業室長 訪問診療は現在6名実施。往診はできていない。

Q 訪問看護は週1回、16名を行っている。

A 町長 訪問看護は週1回、16名を行っている。

Q 自宅を最後に迎えられた人の、死亡診断書はできるのか。



町立病院内

Q ショートステイを行っているが、この目的は。

A 病院事業室長 ベットの回転率をあげ、空きベットを有効に使うために行われている。

Q 他介護施設などへの影響は無い。

A 町長 影響は無い。

問 町外居住町職員のふるさと納税を



小林貢議員

答 指導より本人の自覚で

Q 「ふるさと納税制度」は個人住民税の一部を希望の自治体などに納めることが可能な制度である。

A 町長 町内公施設への職員を合わせると、約500人が勤務されているが、その約半数(250人)は町外居住者で、本町への納税義務がない。当面、役場職員は町外居住者でもこの税法を利用して本町へ納税手本を示し、他へ波及させるべきである。

Q 町職員197人中28人が町外居住者でこの対象となるが、内6人がこの制度を利用してきている。

A 町長 自主財源増が見込めない本町にとって、本税制の活用は極めて合法的有効である。28人全員実行できるように指導すべきである。

Q 指導よりも自覚だ。この問答を職員総てが拝

聞かせるべきである。



豊松小プール7月7日

聴している事だから、自覚を持つものなら持つてくれると思っっている。

問 神石高原町立病院発足以降の状況は



片山元八郎議員

答 常勤医師不足により運営は楽でない

Q 発足以降の状況は

A 町長 外來・入院とも昨年より減少。五月の外來は、先月より増。

Q 常勤医師は全員内科か。

A 町長 その通り。

Q 整形外科・眼科の診察日に変更が多すぎないか。

A 町長 整形外科の診察は今年24回を予定し、これまで中止が2回。眼科は52回を

Q 県立時と比べ、患者数は増えたか、減ったか。

予定、変更は4回。

Q 外科医が常勤出来るよう、陽正会に働きかけているか。

A 町長 先般、寺岡理事長など幹部と面談した。患者数減少の要因でもあり、外科系医師常勤配置を要請し、町としても県・大学に要請する。

Q 四月・五月の収支状況は、赤字か黒字か。

A 町長 決算はまだ出ていない。運営が楽でないと思

われる。

Q 新聞が「過疎化の全国市町村で、刑務所誘致に積極的な自治体が増えている」と報じた。本町も誘致を考えてはどうか。

A 町長 かつて迷惑施設と考えられた刑務所誘致を議会で提案したことはデメリット解消にもつながる。積極的に検討したい。

問 産直市場のあり方は



横尾正文議員

答 アンテナショップの機能を果たす

Q 産直市場の現在の集荷時間帯で、スタッフが変わった場合継続できるのか。

A 町長 現状では輸送効率など、現スタッフで対応できる。

Q 集荷時間が早くなったこと出荷が間に合わない生産者がいる。

A 町長 開店時間に間に合わせるために生産者の方にご理解を頂きたい。

Q 産直市場は、売上げを目的にするのか、それとも生産者の顔が見える「アンテナショップ」とするのか。

A 町長 神石高原町産にこだわり零細農家の支援になるようアンテナショップとしての機能を果たしたい。

Q 産業課長 店長は現スタッフで継続していくと言っているが、ただ、今の体系を誰が継続するのかという思いはある。

Q 産直市場は、売上げを目的にするのか、それとも生産者の顔が見える「アンテナショップ」とするのか。

A 町長 神石高原町産にこだわり零細農家の支援になるようアンテナショップとしての機能を果たしたい。

Q 日常的に仕入れ商品の中に町外産・外国産のものがあると聞くが。

A 産業課長 ご指摘の通りである。指導していく。



まるごと市場



運動会で声援する幼児

Q 集落支援員の現状と、どのような役割を求めているのか。

A 町長 一年目は、限界集落の状況把握と課題の集約・検討し、計画策定をする。二年目は、計画に基づき事業の実施をする。集落が持続可能できるように指導していく。

問 わが町の将来像は



橋本輝久議員

答 三つの夢実現に取り組む

Q 将来この町がどのような姿になっているのか。10年先、20年先の将来像は。

A 町長 農林業の町とし、ブランドの創出、トマト、ブドウ、和牛を振興し、6次産業の充実を図る。森林資源などを活用し内需拡大を図り環境の町としたい。

また、教養立町とし、幼児教育など学校教育の充実強化を図り、世界に

誇れる人材育成をした

い。

Q 毎年、出生する子供が減少しているなか、町の宝である子供たち、子育て真っ最中の方々に対し、保育料の半減、または無料とする考えはないか。

A 町長 合併時に、保育料は国の基準の7割と決めている。もう少しばらばら継続するが、今後の検討課題とする。